

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23593376

研究課題名(和文) 児童虐待発生予防に向けた発達障害児の幼児期から学童期の地域生活支援モデルの開発

研究課題名(英文) Development of a community life support model for children with developmental disability from early age until school child age toward the prevention of child abuse

研究代表者

西嶋 真理子(Nishijima, Mariko)

愛媛大学・医学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：50403803

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：虐待の高リスク要因となっている発達障害は、診断は遅れがちで地域から養育者への支援は乏しい。養育者の子育て支援モデルの開発を目的に、発達障害児の親を対象に前向き子育てプログラム(トリプルP)の介入を行い効果を評価した。対照群と比較した介入前後の質問紙調査では、介入群に子育て場面で親のふるまい、子どもの行動、親の抑うつで改善傾向が見られた。介入数を増やした介入前後比較、継続効果の追跡、親の発言内容の質的分析も行い、トリプルPを用いることは有効であることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：Developmental disability, which is a high-risk factor of child abuse, the presence of which tends to be diagnosed late, and the nurturers are poorly supported by the regional health-care authority. To develop a child-support model for nurturers, therefore, we undertook the intervention of Positive Parenting Program (Triple P) to the parents who have a child with developmental disability, and evaluated the results. Surveys conducted by a questionnaire before and after the intervention, compared with a control group, showed that in the intervention group there was a trend toward improvement in Parenting Scale, Strengths and Difficulties, and Depression Anxiety Stress Scales. In addition we analyzed qualitatively what the parents said and revealed how the intervention had changed the parents' behaviors and attitudes. As a result, it was suggested that the intervention using Triple P for community life support is effective.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域老年看護学

キーワード：発達障害児 前向き子育てプログラム 親支援 育児ストレス ランダム化介入研究 継続効果

1. 研究開始当初の背景

児童虐待の相談件数は、増加の一途を辿り、社会的な問題として各方面から取り組みが迫られている。どのように継続的な支援を行い、子どもの成長や親の子育てを見守るかについては、基準となるものがないため、各担当者の判断に委ねられている。

発達障害があると、養育者の負担も大きく、虐待の対象となりやすい。しかし、専門的な支援を得ることで、二次障害を予防し、良質な親子関係も築きやすいと言われている。軽度発達障害は、全児童の6.3%を占めるものの、幼児期に発見することは難しい状況であった。しかし汎用性のある尺度として、M-CHATやPARSが幼児健診から用いられることで、幼児期における把握の体制が整いつつある。今後は、支援体制の構築、特に学校・地域・医療・福祉の連携が必要であり、これらの支援モデルの確立が喫緊の課題である。

2. 研究の目的

児童虐待発生予防の観点から、発達障害児の養育者が幼児期から学童期の子育てを適切に行えるための切れ目ない支援の示唆を得るために、養育者の抱える養育上の困難や躓きと対応過程を明らかにし、良質な親子関係形成のための地域生活支援モデルを開発する。

3. 研究の方法

(1) 対象と方法

無作為割付による介入群と対照群の比較

就学前から学童期の発達障害児の親に対して、トリプルPセミナーを6回開催した後、2歳から12歳の発達障害児の親を対象に前向き子育てプログラム(トリプルP)の参加者を募り、申し込みのあった12名を対象にグループトリプルP(全8回)を実施した。

実施方法は、12名を無作為にA群とB群に6名ずつに分け、先にA群を介入群としてグループトリプルPを実施した。介入前後に質問票を用いた調査を行い、対照群と比較した。介入効果を分析する上で、全プログラムの8割以上出席した者を分析対象とした。

発達障害児の親16名の介入前後比較

上記A群、B群で介入できた10名に加え、希望のあったC発達障害児親の会6名にグループトリプルPの介入を行い、同様の質問票を評価指標に用いた。合計16名について介入前後を比較し、介入効果を分析した。

A群の介入終了後の継続効果の評価

A群で介入できた5名について、介入1か月後と3か月後に同様の質問票を送付し、介入前と比較し、継続効果を分析した。

一般公募の親9名の介入前後比較

妊娠中から就学児の母親を対象に一般公募した育児講演会でトリプルPセミナーを

行い、希望のあった1歳10か月から12歳児の親にグループトリプルPの介入を行い、同様の質問票を評価指標に用いた。介入前後を比較し、介入効果を分析した。事前調査については発達障害児の親16名と比較した。

(2) グループトリプルPの介入方法

トリプルPインターナショナルから認定されたトリプルPレベル4ファシリテーターにより、ファシリテーターマニュアルに従って、日本語版ワークブックを用いて、レベル4グループトリプルPの育児講座(講義、DVD視聴、グループワーク、話し合い、ロールプレイ等)を行った。

セッションは約1週間の間隔で8回実施した。はじめの4回は、1回あたり120分の集合形式のグループセッション、次の3回は約30分の個別電話セッション、最終回は、再び120分の集合形式のグループセッションで構成された。

各セッションの内容は、1回目は「前向き子育てとは何か、問題行動の要因の説明、親と子どもの目標の設定」、2回目は「子どもの発達を促す10の技術」、3回目は「子どもの問題行動を扱う7の技術」、4回目は「ハイリスク時に備えた計画立案とロールプレイ」、5・6・7回は家庭における計画の実施状況を電話によりモニタリングし、その都度計画を修正した。8回目は、当初に立てた目標の達成状況を確認し、今後の課題を話し合った。1回から7回までの各セッション終了時には毎回、参加者には宿題が提示され、次回のはじめに報告し、参加者間で共有した。

各セッションを担当したのは2名のファシリテーターで、見学参加した他のファシリテーターとともに各セッションの終了後ミーティングを持ち、各参加者の課題の共有を図った。セッションに関わったファシリテーターは合計5名で、保健師、助産師、JDDネット愛媛代表である発達障害児の親からなり発達障害児の親支援の基本的な知識を備えている。セッション中は託児も実施した。

(3) 介入前後の質問票に用いた評価指標

子育て場面で親がどのようにふるまうかの設問(Parenting Scale, PS) 30項目

子どもの行動の難しさについての設問(Strength and Difficulties Questionnaire, SDQ) 25項目

親の抑うつ、不安、ストレスに関する設問(Depression Anxiety Stress Scale, DASS) 42項目

子育ての役割に関する親の感じ方(Parental Experiment Survey, PES) 11項目

(4) 介入効果の分析方法

PS、SDQ、DASSは個人別に下尺度ごとに合計得点を算出した。分析は、同一者の前後についてWilcoxonの符号付き順位検定を

用いた。事前調査の比較は Mann-Whitney のU検定を用いた。有意水準は $p < 0.05$ としたが $P < 0.1$ を傾向ありと表記した。統計ソフトは IBM SPSS Statistics19 を用いた。

(5) 参加者の発言内容の質的分析

全セッションの会話を参加者の同意を得てICレコーダーに録音し、逐語録を作成した。発言内容を複線径路・等至性モデルを用いて分析した。等至点を「学習したスキルを用いながら、前向きに子育てに取り組むことができる」と設定し、両極化した等至点を「子育てに前向きになれない」と設定した。逐語録から介入による親子の変化に焦点を当てながら母親の子育てに関する言動を抽出し、分析した。

(6) 倫理的配慮

個人情報保護、参加の自由意志、不参加が不利益には一切ならないことなどを説明した書類を渡し、同意書をとった。本研究は所属の倫理審査委員会の承諾を受けて実施した。

4. 研究成果

(1) 介入効果の評価1 - 無作為割付による介入群と対照群の比較 -

子育て場面でのふるまい (PS): 介入群において「手ぬるさ」「総合スコア」が低下する傾向にあった。対照群では変化が見られなかった。

子供の行動の難しさ (SDQ): 介入群・対照群ともに「交友問題」や「多動性」等が臨床範囲にあった。介入群において「感情的症状」が低下する傾向にあった。対照群では変化が見られなかった。

抑うつ・不安・ストレス (DASS): 介入群で「抑うつ」が低下する傾向にあった。対照群では有意ではないが、不安のスコアが増加していた。

親としての感じ方 (PES): 介入群で「パートナーとの協力度」が低下する傾向にあった。対照群では変化が見られなかった。

図1

子育て場面でのふるまいに関するスコア(PS)の前後比較

介入群において、「手ぬるさ」「総合スコア」が低下する傾向にあった。

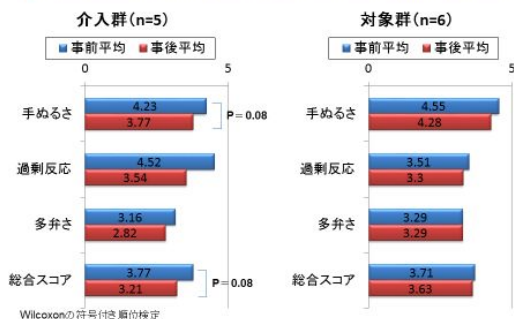
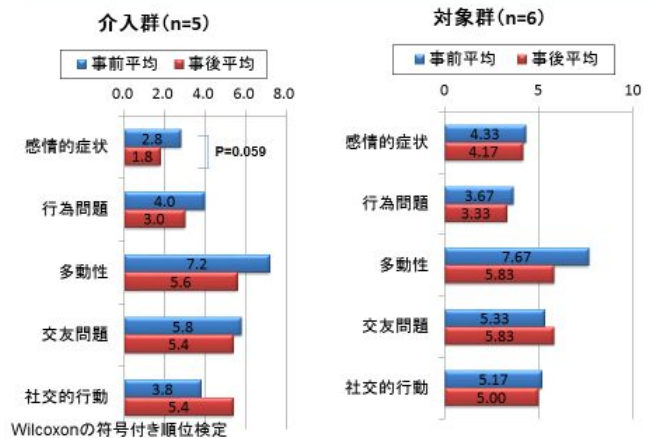


図2

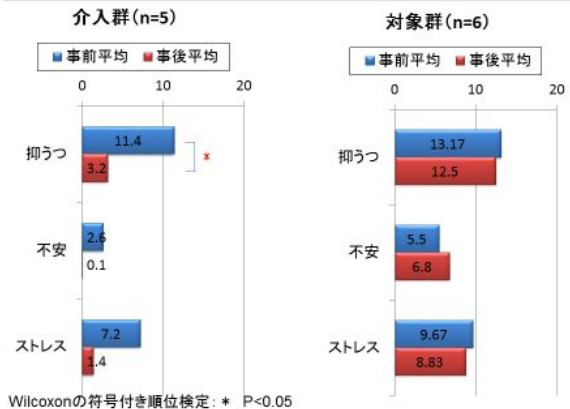
子どもの行動の難しさに関するスコア(SDQ)の前後比較



* 社会的行動のみ数値が高い方が良い

図3

抑うつ・不安・ストレスに関するスコア(DASS)の前後比較



(2) 介入効果の評価2 - 発達障害児の親 16名の介入前後比較 -

子育て場面でのふるまい (PS): 介入後に「総合スコア」は有意に低下し、特に「過剰反応」、「多弁さ」が低下していた。

子供の行動の難しさ (SDQ): 介入後に「総合スコア」が有意に低下し、特に「社会的行動」が向上(改善)し、「交友問題」、「感情的症状」が低下していた。

抑うつ・不安・ストレス (DASS): 介入後に「総合スコア」が有意に低下し、特に「ストレス」「抑うつ」で低下していた。

(3) 介入効果の評価3 - 継続効果について A群5名の介入前と介入1か月後の比較

子育て場面でのふるまい (PS): 有意な変化は見られなかった。

子供の行動の難しさ (SDQ): 有意な変化は見られなかった。

抑うつ・不安・ストレス (DASS): 介入1か月後に「抑うつ」が有意に低下していた。

(4) 介入効果の評価4 - 継続効果について A群5名の介入前と介入3か月後の比較

子育て場面でのふるまい(PS):「過剰反応」と「手ぬるさ」が介入3か月後に有意に低下しており、「総合スコア」は低下傾向であった。

子供の行動の難しさ(SDQ):有意な変化は見られなかった。

抑うつ・不安・ストレス(DASS):介入3か月後に「抑うつ」が有意に低下しており、「総合スコア」は低下傾向であった。

(5) 一般公募の親9名の介入前後比較

子育て場面でのふるまい(PS):介入後に「総合スコア」は有意に低下し、特に「過剰反応」、「多弁さ」が低下していた。

子供の行動の難しさ(SDQ):介入後に「社会的行動」が向上(改善)していた。「多動性」は低下傾向が見られた。

抑うつ・不安・ストレス(DASS):有意な変化は見られなかった。

(6) 発達障害児の親16名と一般公募の親9名について事前調査の比較

子育て場面でのふるまい(PS):有意な差異は見られなかった。

子供の行動の難しさ(SDQ):「交友問題」「感情的症状」「総合スコア」において一般公募の親が有意に低かった。

抑うつ・不安・ストレス(DASS):有意な差異は見られなかった。

(7) 参加者の発言内容の質的分析

A群の発言内容を分析した結果、参加者全員が通過している必須通過点(以下、OPP)が6設定された。グループトリプルPの介入がどのように親の行動や意識を変化させたかを分析した結果、「子どもや親の本当の課題に気づく」「応用できるスキルを選ぶ」「現実的な計画を立て練習する」「計画を実行し小さな成功を体験する」「計画を微修正し再度実行する」「親子の変化から効果を実感する」の過程を辿っていた。

(8) 総括

発達障害児の親に対するグループトリプルPの介入は、無作為割付による介入群と対照群の比較では例数が少なく有意差は出なかったが、16例に例数を増やして分析した結果、子育て場面でのふるまい(PS)、子供の行動の難しさ(SDQ)、抑うつ・不安・ストレス(DASS)のすべてにおいて、有意な改善が見られた。また、介入後の継続効果を見ると、介入1か月後で介入前と有意差

があったのは「抑うつ」のみであったが、3か月後には「抑うつ」に加えて、不安・ストレス(DASS)の「総合スコア」が低下傾向になり、「過剰反応」、「手ぬるさ」が低下し、子育て場面でのふるまい(PS)の「総合スコア」が低下傾向になるなど、3か月経過することで、さらに改善が見られていた。

これに対して、一般公募の親へのグループトリプルPの介入後は、抑うつ・不安・ストレス(DASS)の有意な改善は見られず、子育て場面でのふるまい(PS)の「総合スコア」、「過剰反応」、「多弁さ」が低下し、「社会的行動」の改善、「多動性」の低下傾向が見られた。介入前の調査を発達障害児の親と比較した結果、子供の行動の難しさ(SDQ)の「総合スコア」、「交友問題」、「感情的症状」に差異が見られ、発達障害に特徴的な養育の難しさが示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

松浦仁美、星田ゆかり、西嶋真理子：発達障害児を持つ親に対するグループトリプルPの介入効果(第1報) - 無作為割付における介入群と対照群の比較 - .日本地域看護学会第16回学術集会.査読有.徳島市.2013/8/3-4

星田ゆかり、松浦仁美、西嶋真理子：発達障害児を持つ親に対するグループトリプルPの介入効果(第2報) - 複線径路・等至性モデルによる変化のプロセスの分析 - .日本地域看護学会第16回学術集会.査読有.徳島市.2013/8/3-4

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西嶋 真理子 (Nishijima, Mariko)

愛媛大学・大学院医学系研究科・教授

研究者番号：50403803

(2) 研究分担者...なし

(3) 連携研究者...なし